

オピニオン

■日韓併合100年・菅首相談話についての各社の社説

産経

- ・いまさらなぜ首相談話か (5日付)
- ・禍根残す菅談話に反対だ (10日付)
- ・「自虐」談話は歴史歪める (11日付)

朝日

- ・新しい日韓協働の礎に (11日付)

毎日

- ・未来へ向け日韓の礎に (11日付)

読売

- ・未来志向の両国関係に弾みを (11日付)

日経

- ・未来志向の日韓関係へ行動を (11日付)

東京

- ・歴史を胸に刻み未来へ (11日付)



日韓併合100年に合わせた首相談話で記者会見する菅直人首相
—10日午後、首相官邸（酒巻俊介撮影）

そこに今回の首相談話の本質
のひとつがある。（鳥海美朗）
（産経）

菅首相談話

日韓併合から100年を迎えるのを機に発表された菅直人首相談話についての社説は、産経と他の5紙で論調に大きな違いがあった。

菅首相談話は過去の朝鮮半島の「植民地支配」に関し「痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明している。

産経は首相談話が閣議決定される前にも2度、主張で「日本の将来に重大な禍根を残す」など直言していた。談話の発表をうけた大型主張では「強行さ

いた」といふ。これに対し、5紙の社説は首相談話自体については肯定的にとらえていた。

朝日は「首相談話として初めて、植民地支配を「当時の韓国人々の意に反して行われた」と位置づけたことをあげ、「韓國の心情に思いを寄せた」談話だとし、「共感できる認識

日々は、併合から100年という時期に着目し、「節目にあたって受け止めたい」と歓迎した。

読売と日経は前述の3紙とやや違う。日経は「こうしたメッセージが日韓関係に横たわる歴史問題を和らげ、両国の協力強化につながるならば、日本にとってもプラスだ」と条件付きの

将来への禍根を憂う産経

菅首相は補償・請求権の問題

について談話発表の記者会見で「法律的な形のものは決着済み持すべきだ」との注文を付け、日経も「請求権問題などをめぐる議論を再燃させないよう努める必要がある」との見解だ。

菅首相は補償・請求権の問題について談話発表の記者会見で「法律的な形のものは決着済み持すべきだ」との注文を付け、日経も「請求権問題などをめぐる議論を再燃させないよう努める必要がある」との見解だ。

「それならなぜ、その点を菅談話に盛り込まなかつたのか」

（産経）

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。

さらに産経が菅首相談話の問題点として指摘したのは、日韓基本条約（昭和40年）で解決済みの対韓補償問題が蒸し返される恐れがあることだ。この点では読売も「新たな請求権は認めないとする日本政府の立場は堅持すべきだ」とバランスのとれた歴史観の重要性を説いた。